

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月6日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 忠久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(百万円)	476,656	508,295	949,652
経常利益	(百万円)	27,886	25,145	45,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,300	15,527	27,999
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,378	15,495	28,025
純資産額	(百万円)	176,847	194,247	180,351
総資産額	(百万円)	390,962	424,680	435,685
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	82.80	74.58	134.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	82.72	74.52	134.10
自己資本比率	(%)	45.0	45.5	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,042	804	46,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,129	13,813	16,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,874	8,172	16,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	29,676	28,159	50,937

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.20	49.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のなか、持ち直しの動きは続いているものの、依然として厳しい状況が続いております。また、ワクチンの接種が進んでいるなかでも感染症再拡大による下振れリスクもあり、いまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、大手同士等の業界再編や異業種を含む競争が激化しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策商品や外出自粛による食品等の需要が高まったものの、テレワークの継続や定着等によるメイク需要の落ち込み、マスクや手洗い等の習慣化による感冒等の減少、医療機関への受診抑制等の影響が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続き感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し商品供給及びサービスの提供に努めました。物販売上については、化粧品部門がコロナ以前の状況には戻らず、また食品部門は前期の特需の反動がありました。調剤売上については、薬価改定の影響があったものの、調剤併設店舗数の増加（当第2四半期末現在1,747店舗）等により処方箋受付枚数が増加しました。また、販管費については、店舗人時数管理の徹底や自動発注等の推進による店舗業務の効率化を推し進めるとともに、調剤が併設されていない既存店への調剤併設を行い調剤業務の平準化を図るなど、人件費を中心に適正化に努めました。

なお、当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2021年3月1日付で、愛媛県を中心に四国エリアで調剤事業を展開する当社完全子会社の株式会社ネオファルマー及び株式会社サミットを吸収合併し、事業の効率化を進めました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で82店舗の出店と13店舗の閉店を実施し、当第2四半期末の当社グループの店舗数は2,287店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (2021年2月28日)	事業譲渡 による新規増加 店舗数	合併による 増減数	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (2021年8月31日)
ウエルシア薬局 (注) 1	1,899	1	13	76	6	1,983
丸大サクラ杵薬局	87	-	-	3	1	89
シミズ薬品	62	-	-	1	1	62
クスリのマルエ	58	-	-	-	1	57
よどや	25	-	-	-	1	24
金光薬品	28	-	-	-	2	26
M A S A Y A	35	-	-	1	-	36
ネオファルマー (注) 2	10	-	10	-	-	-
サミット (注) 3	3	-	3	-	-	-
国内計	2,207	1	-	81	12	2,277
Welcia-BHG(Singapore)	10	-	-	1	1	10
合計	2,217	1	-	82	13	2,287

- (注) 1 2021年4月1日付でウエルシア薬局が上新電機の運営するドラッグストア事業1店舗を事業譲渡により譲受しております。
- 2 2021年3月1日付でウエルシア薬局がネオファルマーを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第2四半期末店舗数はネオファルマーの店舗を含めて記載しております。
- 3 2021年3月1日付でウエルシア薬局がサミットを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第2四半期末店舗数はサミットの店舗を含めて記載しております。
- 4 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,632店舗、丸大サクラ杵薬局31店舗、シミズ薬品35店舗、クスリのマルエ19店舗、よどや6店舗、金光薬品19店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,747店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,579店舗、丸大サクラ杵薬局43店舗、シミズ薬品56店舗、クスリのマルエ13店舗、よどや13店舗及び金光薬品9店舗の合計1,713店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	金額（百万円）	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	102,801	103.5
調剤	97,680	116.2
化粧品	79,514	105.6
家庭用雑貨	72,889	105.0
食品	114,523	102.8
その他	40,885	110.3
合 計	508,295	106.6

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は508,295百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益22,735百万円（同14.1%減）、経常利益25,145百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,527百万円（同10.3%減）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11,004百万円減少し、424,680百万円となりました。これは主に、商品が2,173百万円、建物及び構築物（純額）が6,727百万円及びリース資産（純額）が2,117百万円増加したものの、現金及び預金が22,439百万円減少したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して24,899百万円減少し、230,433百万円となりました。これは主に、買掛金が19,162百万円及び未払金が2,989百万円減少したことによるものです。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して13,895百万円増加し、194,247百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が3,143百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益15,527百万円を計上したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は28,159百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,778百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は804百万円(前年同四半期5,042百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益24,842百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費8,055百万円、支出の主な内訳は賞与引当金の減少額2,118百万円、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったこと等による仕入債務の減少額19,167百万円、未払金の減少額3,093百万円、法人税等の支払額8,618百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,813百万円(前年同四半期4,129百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10,028百万円、敷金の差入による支出2,939百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,172百万円(前年同四半期8,874百万円の支出)となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,118百万円、配当金の支払額3,143百万円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	494,947,200
計	494,947,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,633,676	209,633,676	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	209,633,676	209,633,676	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	209,633,676	-	7,736	-	36,913

## (5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	105,940	50.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,337	4.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,848	2.79
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	3,352	1.60
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	3,352	1.60
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC(常任代理人株式会社三 菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK10286 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2 丁目7-1 決済事業部)	2,827	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人株 式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A.(東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	2,482	1.18
JP MORGAN CHASE BANK385635 (常任代理人株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目 15-1 品川インターシティA棟)	1,822	0.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,671	0.80
株式会社イシダ	神奈川県横浜市磯子区磯子台9-17号	1,616	0.77
計		138,253	65.95

(注) 持株比率は、自己株式(12,462株)を控除して計算しております。なお、自己株式には従業員持株E S O P信託が保有する817,300株及び役員報酬B I P信託が保有する440,442株を含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,487,400	2,094,874	-
単元未満株式	普通株式 133,876	-	-
発行済株式総数	209,633,676	-	-
総株主の議決権	-	2,094,874	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株、自己保有株式62株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2番15号	12,400	-	12,400	0.01
計	-	12,400	-	12,400	0.01

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)817,300株及び役員報酬B I P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」)440,442株は、上記の自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,918	29,479
売掛金	44,821	45,694
商品	103,283	105,457
その他	15,867	15,864
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	215,890	196,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,094	90,821
土地	14,743	14,811
リース資産(純額)	42,081	44,198
その他(純額)	7,309	7,848
有形固定資産合計	148,229	157,680
無形固定資産		
のれん	16,899	16,031
その他	2,509	2,592
無形固定資産合計	19,409	18,624
投資その他の資産		
差入保証金	37,017	38,041
その他	15,161	13,862
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	52,155	51,881
固定資産合計	219,794	228,186
資産合計	435,685	424,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	150,388	131,225
短期借入金	6,394	5,971
リース債務	7,528	7,977
未払金	13,287	10,298
未払法人税等	7,757	8,219
賞与引当金	4,653	2,535
役員賞与引当金	142	23
ポイント引当金	26	25
その他	12,868	12,112
流動負債合計	203,049	178,390
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,222	7,256
リース債務	24,406	25,446
資産除去債務	9,955	10,361
退職給付に係る負債	5,281	5,707
役員株式給付引当金	717	658
その他	2,700	2,613
固定負債合計	52,284	52,043
負債合計	255,333	230,433
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,672	51,670
利益剰余金	125,866	138,249
自己株式	5,855	4,667
株主資本合計	179,419	192,989
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	357	316
為替換算調整勘定	3	14
退職給付に係る調整累計額	289	257
その他の包括利益累計額合計	70	74
新株予約権	230	183
非支配株主持分	630	1,000
純資産合計	180,351	194,247
負債純資産合計	435,685	424,680

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	476,656	508,295
売上原価	328,959	350,480
売上総利益	147,696	157,814
販売費及び一般管理費	121,214	135,078
営業利益	26,481	22,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	6
不動産賃貸料	494	477
協賛金収入	100	153
補助金収入	-	956
その他	1,112	1,250
営業外収益合計	1,717	2,844
営業外費用		
支払利息	213	222
持分法による投資損失	4	1
不動産賃貸原価	79	82
その他	14	127
営業外費用合計	312	434
経常利益	27,886	25,145
特別利益		
段階取得に係る差益	169	-
固定資産売却益	102	4
その他	83	3
特別利益合計	354	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	48	156
減損損失	314	106
新型コロナウイルス対応による損失	460	11
その他	23	35
特別損失合計	846	310
税金等調整前四半期純利益	27,394	24,842
法人税、住民税及び事業税	9,220	8,179
法人税等調整額	894	1,178
法人税等合計	10,115	9,357
四半期純利益	17,279	15,485
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	21	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,300	15,527

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	17,279	15,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	40
為替換算調整勘定	15	22
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	99	10
四半期包括利益	17,378	15,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,406	15,526
非支配株主に係る四半期包括利益	27	30

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,394	24,842
減価償却費	7,277	8,055
減損損失	314	106
のれん償却額	830	916
段階取得に係る差損益(は益)	169	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2,063	2,118
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	399	480
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	53	59
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	213	222
建設協力金と相殺した賃借料	516	530
固定資産売却益	102	4
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	25	156
固定資産受贈益	120	101
売上債権の増減額(は増加)	4,522	869
たな卸資産の増減額(は増加)	3,300	2,181
仕入債務の増減額(は減少)	19,701	19,167
未払消費税等の増減額(は減少)	258	157
未払金の増減額(は減少)	1,219	3,093
その他	1,305	1,320
小計	13,840	6,426
利息及び配当金の受取額	13	6
利息の支払額	209	227
法人税等の支払額	9,877	8,618
法人税等の還付額	1,275	1,608
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,042</b>	<b>804</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	555	946
定期預金の払戻による収入	945	608
有形固定資産の取得による支出	6,153	10,028
有形固定資産の売却による収入	430	4
無形固定資産の取得による支出	306	372
関係会社預け金の払戻による収入	7,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,445	-
無形固定資産の売却による収入	0	-
敷金の差入による支出	2,896	2,939
敷金の回収による収入	134	104
その他	282	242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,129</b>	<b>13,813</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	140	59
長期借入金の返済による支出	2,127	2,330
社債の償還による支出	290	55
配当金の支払額	2,829	3,143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,443	4,118
自己株式の取得による支出	506	1
非支配株主からの払込みによる収入	-	396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	21
その他	181	1,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,874</b>	<b>8,172</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>7,963</b>	<b>22,778</b>
現金及び現金同等物の期首残高	37,599	50,937
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>41</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,676	28,159

## 【注記事項】

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
従業員給料	48,680百万円	53,895百万円
賞与引当金繰入額	2,200百万円	2,525百万円
退職給付費用	840百万円	951百万円
役員株式給付引当金繰入額	73百万円	75百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	30,594百万円	29,479百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	917百万円	1,320百万円
現金及び現金同等物	29,676百万円	28,159百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月8日 取締役会	普通株式	2,829	27.00	2020年2月29日	2020年5月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月7日 取締役会	普通株式	2,829	27.00	2020年8月31日	2020年11月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月7日 取締役会	普通株式	3,143	15.00	2021年2月28日	2021年5月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれております。



2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月6日 取締役会	普通株式	3,144	15.00	2021年8月31日	2021年11月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円80銭	74円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,300	15,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,300	15,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,949	208,189
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円72銭	74円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	205	173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間628,432株、当第2四半期連結累計期間1,419,638株であります。

2. 2020年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数(千株)及び普通株式増加数(千株)を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年7月16日開催の取締役会において株式会社ブレひまわり(以下、「対象会社」と資本業務提携(子会社化)を目的とした基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結しております。

この度、2021年9月20日開催の取締役会において、対象会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社プレひまわり

事業内容 ドラッグストアの経営

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員などの従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住いのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から中国四国地方において展開しております。

一方、プレひまわりは、「地域の皆様の健康で美しく豊かな潤いのある生活のサポート集団を目指します」「お客様第一主義であり、いつも感謝の気持ちを持ち元気な挨拶、明るい笑顔、的確な商品知識で満足を提供します」「私たちはお互いを尊重し仕事を通して能力向上を図り、ゆとりある生活を実現します」を経営理念とし、地域の皆様に必要とされる企業として専門性と生活利便性を備えた融合店舗をめざし、広島県を中心に岡山県、島根県、鳥取県、兵庫県、愛媛県、香川県に店舗展開をしております。

今般、中国四国地方の店舗網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

### (3) 企業結合日

2021年12月1日（予定）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得する議決権比率

51.0%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,200百万円
取得原価		13,200百万円

(注) 実際の取得価額は、株式譲渡契約に定める株式取得実行時の価格調整を実施した金額となる予定です。現時点で予定されている取得価額を記載していますが、価格調整の金額により最終的な取得価額は変動することが見込まれます。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第14期（2021年3月1日から2022年2月28日）中間配当については、2021年10月6日開催の取締役会において、2021年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,144百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月6日

ウエルシアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。